

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月27日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成24年8月21日至平成24年11月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日
売上高	(千円)	18,268,741	16,807,696	24,576,527
経常損失()	(千円)	1,069,585	519,351	890,904
四半期(当期)純損失()	(千円)	1,790,776	707,379	1,848,831
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	2,033,771	115,262	1,931,693
純資産額	(千円)	14,816,547	14,803,306	14,918,630
総資産額	(千円)	21,871,882	21,797,961	21,044,777
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	64.98	25.67	67.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.7	67.9	70.8

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成24年 8月21日 至 平成24年 11月20日
1株当たり四半期純損失 ()	(円)	22.64	20.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年11月20日)におけるファッションアパレル業界は、個人所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢による個人消費の先行き不透明感のほかに、夏のバーゲンセール開始時期の分散化や記録的な残暑による消費動向への影響などにより、厳しい事業環境で推移しました。

上半期においては、前期から継続の構造改革を進めたこと、市場動向に左右されず自ら積極的な仕掛けをしたことが功を奏し、収益力の回復につながりました。特に、メンズの好調により主力の「i k k a」が堅調に推移し、全社を牽引しました。また、各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完するオリジナル商品群でお買い得感を提案する業態「CURRENT」の成長などが大きく採算改善に貢献しました。「L B C」はコンセプト、出店立地を見直し、マーチャンダイジングの強化など内部充実を進めた結果、エキナカなど都市部出店店舗の坪当たり売上高は郊外店舗に比べて、5割ほど高く推移しました。「VENCE EXCHANGE」は、4月に旗艦店のダイバーシティ東京店を開店し、また、中国出店も加速しました。

当第3四半期においては、売上高増加による販管費率の改善、商品回転率向上による売上総利益率の改善を実現することで収益構造を黒字体質に転換することを目指しました。このために、上半期の成功事例を継続しながら、事業構造改革とマーチャンダイジング構造改革の推進を政策の機軸として取り組みました。事業構造改革では、「i k k a」を主軸として売上高構成比を再設計する方針に基づき、「i k k a」店舗を22店舗改装しました。また、立地・客層に合わせ、他ブランドから「CURRENT」店舗への業態変更を9店舗実施しました。マーチャンダイジング構造改革ではファッション動向への連動と高荒利益率商品ラインの拡大を柱に、メンズアパレル及び服飾雑貨の更なる販売拡大を図り、売上高構成比を見直してまいりました。

しかしながら、夏のバーゲン後ろ倒しの影響による夏物消化の遅れ、記録的残暑の影響による秋物販売の低迷、在庫処分による荒利益率低下などにより、業績は第3四半期に入って大変厳しい状況で推移しました。11月中旬以降は気温の低下とともに秋冬物の動きが活発化し、売上高は回復基調となりましたが、売上高および営業利益ともに、計画を大幅に下回ることとなりました。

一方、販管費は当初計画から上半期に約3億65百万円を削減、下半期には更なる削減を見込んでいるなど、ローコストオペレーションを一層強化してまいりましたが、売上総利益のマイナスをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は168億7百万円（前年同期比92.0%）、営業損失は6億88百万円（前年同期は営業損失12億28百万円）、経常損失は5億19百万円（前年同期は経常損失10億69百万円）、四半期純損失は7億7百万円（前年同期は四半期純損失17億90百万円）となりました。

イオングループが掲げる4つのメガトレンド（「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」）への対応について、当社も積極的に取り組んでまいりました。

「アジアシフト」については、中国国内5エリア（「北京・天津」「青島」「華東」「広東」「華南」）にドミナント形成を進めており、11月20日時点の店舗数は26店舗であります。中国国内では、メイン業態として「VENCE EXCHANGE」、サブ業態として「i k k a」を展開しております。

「都市シフト」については、当第3四半期累計期間における東京都内、政令指定都市店舗の売上高は全社の32.4%を占め、売上高前年比は115.6%となりました。今後もエキナカ・エキチカ、駅ビル、ファッションビルへの出店開拓、改装を更に積極的に進めてまいります。

「シニアシフト」については、グランド・ジェネレーションズ業態「GRAND PHASE」を「i k k a」の中で実験拡大してまいりました。当第3四半期末時点における「GRAND PHASE」展開店舗は、40店舗に達しております。また、10月には、イオンモール浦和美園ショッピングセンターに単独出店1号店を開設しました。

「デジタルシフト」については、当社で運営している「チキュートオンラインショップ」に加え、他社サイトへのチャネル拡大を進めてまいりました。8月にAmazonへ出店、9月にはイオンモールオンライン、楽天へ出店しました。今後もオンラインショップでの売上拡大を図ると同時に、リアル店舗への送客手段としての役割も積極的に果たしてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は217億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億53百万円増加しました。増減の主な内容は、たな卸資産が7億94百万円、有形固定資産が7億72百万円、保有株式の時価の変動により投資有価証券が9億5百万円それぞれ増加し、関係会社預け金が18億50百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は69億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億68百万円増加しました。増加の主な内容は、繰延税金負債が3億14百万円、その他の流動負債が2億77百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は148億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億15百万円減少しました。増減の主な内容は、資本剰余金が17億85百万円減少し、利益剰余金が10億76百万円、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が5億90百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間におけるパートタイマー（1人当たり1日8時間換算による期中平均雇用人員）は、805名であります。前連結会計年度と比べ著しく減少した要因は、前連結会計年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

なお、当社グループは衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間におけるパートタイマー（1人当たり1日8時間換算による期中平均雇用人員）は、805名であります。前事業年度と比べ著しく減少した要因は、前事業年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

なお、当社は衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設計画のうち、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
コクーン新都心	さいたま市大宮区	新設	181.5	30,279	24.3	ikka	賃借
渋谷109	東京都渋谷区	新設	43.6	12,332	24.3	mc	賃借
心斎橋OPA	大阪市中央区	新設	45.3	3,000	24.3	mc	賃借
丸井大宮	さいたま市大宮区	新設	93.1	8,107	24.3	ikka	賃借
ミーナ天神	福岡市中央区	新設	131.3	15,903	24.3	LBC	賃借
イオンモール船橋	千葉県船橋市	新設	256.8	33,017	24.4	ikka	賃借
イオンモール船橋	千葉県船橋市	新設	48.9	5,784	24.4	GP	賃借
ダイバーシティ東京	東京都江東区	新設	373.7	96,426	24.4	VEX	賃借
南砂町SUNAMO	東京都江東区	新設	227.5	27,308	24.4	ikka	賃借
八重洲	東京都中央区	新設	96.4	14,324	24.4	LBC	賃借
イオンモール福津	福岡県福津市	新設	249.8	45,139	24.4	ikka	賃借
イオンモール福津	福岡県福津市	新設	188.1	33,880	24.4	VEX	賃借
オリナス錦糸町	東京都墨田区	新設	244.1	30,114	24.4	ikka	賃借
オリナス錦糸町	東京都墨田区	新設	51.6	5,418	24.4	GP	賃借
湘南モールフィル	神奈川県藤沢市	新設	228.0	27,119	24.4	ikka	賃借
イオン春日井	愛知県春日井市	新設	216.2	15,296	24.4	CR	賃借
合計			2,675.9	403,450			

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」「mc」は当社の業態区分を表しており、それぞれ「イッカ」「エル・ピー・シー」「ヴァンス・エクスチェンジ」「グランフェイズ」「カレント」「マーシー」の略号であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,517,100	275,171	
単元未満株式	普通株式 39,928		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,171	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	154,000		154,000	0.56
計		154,000		154,000	0.56

(注)平成24年11月20日現在、当社は138,433株の自己株式を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事業本部長	取締役SPA事業本部長	東野 敏明	平成24年5月21日
取締役人事総務部長	取締役経営管理本部人事 総務部長	高見 明	平成24年5月21日
取締役経営管理部長	取締役	速水 英樹	平成24年5月21日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,647	942,303
受取手形及び売掛金	31,645	78,697
売上預け金	745,496	1,109,260
たな卸資産	2,718,574	3,513,544
未収入金	560,464	354,437
関係会社預け金	6,100,000	4,250,000
その他	318,481	149,942
貸倒引当金	12,705	4,619
流動資産合計	11,193,604	10,393,566
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,074,092	1,821,422
その他（純額）	184,773	209,920
有形固定資産合計	1,258,865	2,031,342
無形固定資産		
	287,505	248,890
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,761	5,660,387
差入保証金	3,433,910	3,334,213
その他	128,781	138,939
貸倒引当金	12,650	9,378
投資その他の資産合計	8,304,803	9,124,161
固定資産合計	9,851,173	11,404,395
資産合計	21,044,777	21,797,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,228,811	1,851,525
電子記録債務	-	1,446,769
未払法人税等	175,564	111,790
賞与引当金	48,966	212,099
役員業績報酬引当金	-	15,571
店舗閉鎖損失引当金	30,193	15,617
ポイント引当金	7,154	3,264
資産除去債務	29,351	11,311
その他	1,352,905	1,630,513
流動負債合計	4,872,945	5,298,462
固定負債		
退職給付引当金	135,173	204,440
繰延税金負債	851,149	1,165,859
資産除去債務	243,302	308,113
その他	23,575	17,779
固定負債合計	1,253,201	1,696,192
負債合計	6,126,146	6,994,655

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	10,863,713	9,077,876
利益剰余金	1,944,988	868,919
自己株式	66,208	59,471
株主資本合計	13,355,665	12,652,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,754	2,166,562
為替換算調整勘定	23,890	22,581
その他の包括利益累計額合計	1,551,864	2,143,981
新株予約権	11,101	6,690
純資産合計	14,918,630	14,803,306
負債純資産合計	21,044,777	21,797,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	18,268,741	16,807,696
売上原価	8,598,286	7,419,573
売上総利益	9,670,455	9,388,123
販売費及び一般管理費	10,898,814	10,076,966
営業損失()	1,228,359	688,842
営業外収益		
受取利息	16,569	11,506
受取配当金	127,406	135,068
為替差益	1,143	1,618
仕入割引	4,923	3,916
その他	10,243	19,836
営業外収益合計	160,287	171,947
営業外費用		
消費税等調整額	895	631
その他	618	1,824
営業外費用合計	1,513	2,455
経常損失()	1,069,585	519,351
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	25,234	-
貸倒引当金戻入額	13,232	-
固定資産売却益	10,790	-
その他	2,312	-
特別利益合計	51,569	-
特別損失		
固定資産除却損	58,885	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200,564	-
投資有価証券評価損	40,600	-
減損損失	59,089	87,896
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38,721	-
退店違約金	11,997	-
災害による損失	70,863	-
その他	15,036	-
特別損失合計	495,757	87,896
税金等調整前四半期純損失()	1,513,774	607,247
法人税、住民税及び事業税	112,442	100,241
法人税等調整額	164,559	109
法人税等合計	277,002	100,132
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,790,776	707,379
四半期純損失()	1,790,776	707,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,790,776	707,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,223	590,808
為替換算調整勘定	3,771	1,308
その他の包括利益合計	242,995	592,116
四半期包括利益	2,033,771	115,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,033,771	115,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく 寄託運用預け金であります。	関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく 寄託運用預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
減価償却費 351,423千円	減価償却費 406,188千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年11月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額	64.98円	25.67円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	1,790,776	707,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,790,776	707,379
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,200	27,557,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月25日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。